Ahkun
株式会社アークン

証券コード：3927

第15期

株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

アークンの歴史

創業15周年 Ahkunの歴史

（単位：千円）

1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0

2001.05
株式会社アークン設立
ITセキュリティ対策に特化したサービスおよびソリューションの提供を事業目的に、東京都千代田区神田に資本金20百万円で会社設立。

創業者

初代社長
渡部 章
（故人）

2004.12
Vision Power Co., Ltd.(韓国)と業務・資本提携
韓国にてソフトウェア開発、セキュリティソリューション提供を行う同社に対して当社が資本参加。

2004.01
Imperva Inc.(米国)と業務提携
情報漏えいの防止およびデータ・リスク管理ソリューションの提供を目的に、サイバーセキュリティソリューションを提供する同社と業務提携。

2005.04
『アンチスパイ』リリース

2005.08
『第5回ベクタープロレジ大賞特別賞』受賞

2005.06

『情報セキュリティEXPO』に出展

2005.06
スパイウェアリサーチセンター設立
海外製対策ソフトが対応していない国産の不正プログラムについて、その対策製品の研究開発や性能強化を目的に設立。

2006.05
「AntiMalware-ASP」が「Business Plala」に採用される
「Business Plala」は株式会社ぷららネットワークス（現：株式会社NTTぷらら）が運営する法人向けインターネット接続サービス。

2007.02
「Ahkun AntiMalware-V5」販売開始
2005年発売の「Ahkun AntiMalware-V4」のバージョンアップ版。自社開発のソフトウェアとハードウェア（ファイアウォールサーバー）の一体型製品。

2008.07
中小規模事業者向けネットワークセキュリティアプライアンス「EX-YSAV」発売

2013.08
「Ahkun AutoDaily Server」販売開始
社内のPC使用者の業務状況に関する報告書の作成や、収集データの管理者へのメール送信などの機能を搭載した企業のPC業務管理支援ツール。

2015.12
東京証券取引所マザーズに上場
300,000株を公募増資。証券コードは3927。

47,546
売上高
980,430

2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016

株主の皆様へ

ごあいさつ

昨年12月に東京証券取引所マザーズに上場を果たし、今般初めて株主の皆様にこのような報告書をお届けできますことを、大変嬉しく思います。

2016年3月期の業績につきましては、本年1月に発生しました当社の顧客情報に関連した恐喝未遂事件の影響で、第4四半期の業績を十分に伸ばすことができず、大変不本意な結果に終わりました。情報セキュリティに携わる事業者として、このような事件に巻き込まれたわきの甘さを自覚・反省し、原因究明を徹底するとともにすでに技術面およびコンプライアンス面から再発防止策を講じております。株主の皆様にはご心配をおかけいたしましたことをお詫び申し上げます。お陰さまでその後受注は次第に回復しつつあり、これも、これまでお取引先様・ユーザー様との間に築いてまいりました信頼関係によるものと思っております。今後は、今回棄損した信用の早期回復を目指すとともに、引き続き、社会に貢献する企業として成長を追い求めてまいりたいと思います。

代表取締役社長

蛭間　久季

アークンの概要をご説明いたします。

当社は2001年5月、情報セキュリティに関するソリューションを提供する会社として設立いたしました。私を含む渡部、金山と3名で創業し、大手情報セキュリティ企業の初代マーケティング部長を務めた渡部が当社の初代社長として、既存のウイルス対策ソフトでは対抗しえない標的型攻撃や社内不正を原因とした情報漏えいなどのITリスクに対するスパイウェア対策ベンダーという位置づけで会社を設立した経緯があります。残念ながら、私以外の創業時メンバーの2名は他界いたしましたが、アークンは経営理念として「SOCIAL（Security, Objective, Contribution, Innovation, Ace, Love）」を掲げ、安全なネットワーク社会の実現に貢献する会社として、これまで着実に歩を進めてまいりました。

この間、情報化社会の進展に伴って、IT犯罪はこれまでのウイルスを主とした「破壊」型から「情報取得」型へ変化し、「ポップアップ」「フィッシング」など多種多様で、巧妙化した攻撃が生まれる一方で、社内においては内部の人間による情報漏えいリスクが社会問題となっています。その結果、外部脅威を防ぐだけでなく、内部情報漏えい等防止のためのセキュリティ対策への理解も広がってきました。

国内企業向けウイルス・不正プログラム対策ソフトウェア市場は、過去5年間年率約6%で拡大を続け、2015年度の市場規模は656億円に達するものと予測され、パソコン向けだけでなく、タブレット型端末やスマートフォン向けのソフトウェア対策製品の需要も拡大しております。

そのような中で、当社はお客様志向のソフトウェア開発会社として成長を続けてまいりました。多くの中小企業は情報セキュリティに多大な費用をかけられず、専属の情報システム担当や情報セキュリティ担当を配属できない状態にあります。そこで、当社は、販売代理店との密接なリレーションを築き、中小企業にきめ細かく対応することで、顧客満足度を高め、競争優位性を築いてまいりました。

当社の売れ筋製品である「アンチマルウェアおよびクライアント版PC業務管理製品」は、平準化した低コストでご利用いただけ、かつセキュリティ機能などをハードウェアと一体化させた自社開発製品で、中小企業を中心としたユーザー様に大変ご好評をいただいております。

成長戦略についてご説明申し上げます。

当社の顧客数は約1万社に拡充いたしましたが、それでも国内の中小企業数約385万社の0.3%程度でしかありません。外部脅威および内部情報漏えいに総合的に対応し、一元管理を実現する当社のアンチマルウェア製品に加え、業務効率改善に有用なPC業務管理製品とのクロスセルを推進することで、既存ビジネスをより多くの中小企業の皆様に拡大していきます。

販売チャネルの拡大についても、実績が続々と出てきました。西日本地域を中心とした既存の販売網の強化に加え、東日本地域の販売代理店様の開拓や通信機器メーカー様との連携により、新規チャネルを開拓し、販売の拡大を目指します。

また前述しましたように、パソコンに限定せず、他の情報機器端末や新しいOSに対応した製品の開発も進めております。本年5月20日、パソコンの作業分析やUSB使用履歴、印刷履歴などすべてのログを記録する新製品「Ahkun Pasolog」を発売しました。一人ひとりの業務生産効率が大きく業績に左右する中小企業において、こうしたPC業務管理製品とセキュリティ対策をパッケージ化した製品に対する需要は非常に高く、今後の売上拡大につなげていけると思っています。

生産効率および利便性のレベルと情報セキュリティのレベルはトレードオフの関係にあります。一方で、サイバーテロや犯罪は、ITの進化とのいたちごっこの側面も否めませんが、ITによる利便性を担保しつつ、ITリテラシーを高め、社内においてもIT内部統制を図ることで、セキュリティ面での脅威を下げていくこともできるのではないかと考えています。

株主の皆様へ

人が使うものは、ある程度のシステム化ができると思っていますから、例えば、人工知能(AI)を使った情報セキュリティも将来的には開発が可能だと考えます。人員数30名の当社には開発面でのリソースに限界がありますので、現在、一般社団法人人工知能学会に加盟されている専門家を擁する複数の大学と産学連携での共同開発の可能性についても検討しております。

株主の皆様、今後ともどうぞ宜しくお願いいたします。

上場以来、株主として当社をご支援くださり、大変感謝しております。株価は日々変動するものではありますが、安定した経営を通じて、中長期的な視点で持続的に成長し、社会から必要な存在として認知される会社になるとともに、当社の企業価値を高めることを私自身の経営の目標としております。ベンチャー企業ですので、当面の間、利益は成長に向けた投資へと分配していく所存ですが、当社の経営理念や経営戦略等にご理解をいただき、長きにわたってご支援を賜りますようお願い申し上げます。

現在、当社には優秀な人材が集まっていると自負しておりますが、こうした人材が日々仕事を楽しみやりがいを感じてくれる環境を作るのも私の役目であります。お取引先様・ユーザー様、そして世の中の皆様から必要とされる会社であり続けることが、従業員のモチベーションにもつながり、経営の面においては優秀な人材が流出するリスクを防げると思っています。

今回の新規株式公開を通じて、社会的信用の上昇や資金調達手段の多様化などが可能となり、会社として一つの大きな前進を果たしました。今後とも、事業を通じて社会に貢献し、その喜びを働いている従業員らと分かち合い、さらなる社会貢献へとつなげてまいりたいと思います。

アークンのサービス・製品について

アークンの 特徴・強み が情報化社会における喫緊の 社会的課題 を解決する!

その1

「破壊」型のウイルスに対しては世界トップクラスのウィルスデータベースを有し、「ポップアップ」「フィッシング」などの「情報取得」型の不正プログラムにも対応できる豊富なスパイウェアデータベースを有しており、かつ、その日本語対応力が優れています。

Web・データベース
セキュリティ製品

アンチマルウェア
及びクライアント版
PC業務管理製品

PC業務管理サーバー製品

その2

自社開発のアンチマルウェア製品は、エンドポイント(各クライアント…個々のPCなど)での防御を対象としているので、社内ネットワークから外れた出張先等でPCを使用する場合でも、各種IT攻撃に対応できます。

その3

外部・内部脅威と内部統制の二つの課題を一元的に解決できる総合的なセキュリティソリューションを提供しています。

その4

IT知識がなくても簡単に運用でき、マイナンバー対策や業務効率改善に最適なソリューションを提供しています。

複雑化、多様化した
サイバー攻撃の増加への対応

顧客情報などを含む多発する
内部情報漏えい事故対策

マイナンバー制度導入による
個人情報管理の強化など

当期の事業概況

経営成績に関する分析

当期の日本国内は企業業績に改善傾向が見られたものの、企業の設備投資は引き続き慎重な姿勢が続いており、加えて個人消費の減少により、実質GDPは低成長となっております。

そのような事業環境において、当社では、本年1月に、当社に対して顧客情報に関する恐喝未遂事件が発生した影響で、大手通信機器販売事業者にて当社の売上高の約7−8割を占めるアンチマルウェア製品およびPC業務管理製品の新規販売取扱いが一時停止となるなど、売上実績に大幅な減少をもたらす事象が発生いたしました。本件につきましては、当社の社内セキュリティ管理体制および製品管理体制について大手通信機器販売事業者により実施された調査の結果、両体制ともに問題ないとの判断から、約1ヶ月後には取扱いを再開するに至りました。その後、受注は回復に向かっておりますが、本年1月以降の売上の大幅な落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。また、当期において情報セキュリティ対策費として、8,920千円計上いたしました。

その結果、当期における売上高は前期比1.1%減の980百万円に対して、上場等に関連した販管費の増加のため、営業利益は同25.0%減少の129百万円、経常利益は同25.6%減少の127百万円となった次第です。

財政状態に関する分析

総資産は、2015年12月の東京証券取引所マザーズ上場に伴い現金及び預金が増加したため、前期末比432百万円増加し、1,291百万円となりました。負債は、製品販売の拡大による長期前受金の増加分を、預り金と未払費用等の減少が上回り、前期末比12百万円減少の562百万円となりました。純資産は、上場による公募増資により、資本金と資本準備金が増加したことに加え、利益剰余金の増加も加わり、前期末比444百万円増加の729百万円となりました。当期末においては、安定性と流動性の高い財政状態を構築することができておりますが、今後は、事業の拡大を図るため、内部留保の積み上げを行いながら、人的資源や研究開発への投資に取り組んでまいりたいと考えております。

貸借対照表

単位:千円	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在	前期末比
【資産の部】			
流動資産合計	776,529	1,208,690	155.7%
投資その他の資産合計	51,518	47,303	78.2%
固定資産合計	83,042	83,071	100.0%
資産合計	859,572	1,291,762	150.3%
【負債の部】			
前受金	83,708	110,879	132.5%
流動負債合計	333,412	242,100	72.6%
長期前受金	167,414	247,315	147.7%
固定負債合計	241,556	320,534	132.7%
負債合計	574,969	562,635	97.9%
【純資産の部】			
利益剰余金合計	215,373	286,568	133.1%
純資産合計	284,602	729,126	256.2%
負債純資産合計	859,572	1,291,762	150.3%
自己資本比率(%)	33.1	56.4	23.3ポイント

損益計算書

単位:千円	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前期比
売上高	991,080	980,430	98.9%
売上原価	499,634	457,425	91.6%
売上総利益	491,446	523,004	106.4%
販売費及び一般管理費	318,510	393,362	123.5%
営業利益	172,936	129,642	75.0%
営業外収益合計	727	592	81.4%
営業外費用合計	2,666	2,969	111.4%
経常利益	170,996	127,265	74.4%
投資有価証券評価損	−	2,565	−
情報セキュリティ対策費	−	8,920	−
税引前当期純利益	168,850	115,778	68.6%
法人税等合計	60,071	44,583	74.2%
当期純利益	108,779	71,195	65.4%

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,524	118,988	▲164,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲25,456	174	25,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲51,494	411,487	462,981
現金及び現金同等物の増加額	206,573	528,333	321,760
現金及び現金同等物の期首残高	362,973	569,547	206,574
現金及び現金同等物の期末残高	569,547	1,097,880	528,333

会社概要

（2016年3月31日現在）

商　　号	株式会社アークン Ahkun Co., Ltd.
会社設立	2001年5月8日
東京本社	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル5F TEL 03-5825-9340（代表） FAX 03-5820-4555
大阪オフィス	〒531-0071 大阪市北区中津1-15-15 中津第2リッチビル5F TEL 06-6374-0200
従業員数	30名
役　　員 （2016年6月27日現在）	代表取締役社長　蛭間久季 常務取締役　田部井浩二 取締役　神長治 取締役　嶺村慶一 取締役　佐藤敏和 取締役　吉森大介 取締役（非常勤）　橘高弘武 監査役　本田謙二 監査役（非常勤）　柴田裕之 監査役（非常勤）　桑澤克実
事業内容	コンピュータセキュリティのコンサルティング コンピュータソフトウェアの開発、販売 コンピュータのユーザサポート ソフトメーカーの業務代行サービス

株主メモ

（2016年6月27日現在）

証券コード	3927
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（フリーダイヤル）
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL：http://www.ahkun.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

Ahkun 株式会社アークン

アークン PRマスコット
ナイト君